

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

The Labour Year Book of Japan special ed.

第三編 賃金と賃金統制

第二章 賃金構造

第五節 規模別賃金格差

最後に、企業規模別賃金格差をみてみよう。規模別賃金格差が著しく大きいということは、日本の賃金の特質として最近の研究者が一律に注目するところであるが、戦前の状態については断片的な資料しか存在せず、詳細な分析はむずかしい。とくに戦時中の状態になると資料的制約もあって満足な分析はとうていなしえない。他の格差についてもそうであったが、ここでも大まかな見当をつけるだけでがまんしなければならない。

さて、**第39表**は若干の業種について、そこでの平均人員、すなわち規模と賃金格差とを示したものである。これは、業種ごとの労働力構成の相違が混入されているので、厳密な規模別格差を示しているとはいえない。だが、これで見ると若干の凹凸はあるが、規模の大なるほど賃金は高いという関係が明りょうに出ている。ところで、一九三五年と一九四〇年とを比べるとここでの規模別格差は若干縮小する傾向をみせている。

次にいま一つ別の資料から検討してみよう。**第40表**は、労働者五〇人未満の工場と以上の工場との賃金指数を比較したものである。労働者五〇人をもって工場規模を区分することは、現在利用されているような詳細な区分と比べると、はなはだ不都合であり、かつ、たよりない気がする。五〇人以上の規模というと、もちろん大工場だけでなく中小企業的規模のものも多数含まれてしまう。せめて三〇〇人ぐらいまでの中規模工場の動向がつかめないとはっきりした規模別格差はわからないともいえるが、ここでは一応右の区分で大まかな趨勢をみることにしよう。表からわかるように五〇人未満工場の方が賃金上昇率は大きかった。ことに男子のみをとってみると、はっきり小工場の賃金上昇率のほうが大きかったことがわかる。男女合計の場合には一九四一年ごろまで縮小傾向がみられたが、その後は停滞している。

また規模別の絶対額と格差とを示せば**第41表・42表**のごとくである。男女合計の場合、五〇人未満の工場と以上の工場の賃金格差は一九四一年まで縮小しつつあったが、その後は若干拡大している。男子のみをとれば右の格差は一貫して縮小を示している。すなわち製造業全体としてみれば一九三九年には両者に約二〇%の格差があったが、一九四二年以降それは一〇%以下になった。機械器具工業の場合もそれとほぼ同じような経過をたどった。紡織工業の場合には小規模工場の賃金のほうが逆に高かった。このような状態はすでに一九三九年以来続いていた。

ともかく、平均賃金でみたかぎりでは、規模別格差は縮小の傾向を示したのであった。そしてかかる傾向はともに太平洋戦争勃発前後の時期において著しかった。こうした傾向は何を意味するのであろうか。一つには労働力構成の変化が考えられる。たとえば軍需産業と不急産業との関係においてみられたように、従来比較的年齢構成や平均熟練度の高かった大工場へは若年の未熟練労働力が大量に流入したため、そこでの平均賃金が低下したということが当然予想される。つまり労働力

の質が両規模間で同質化する傾向から生じた格差の縮小現象である。(注1)従来、中小工場がもっぱら低賃金の若年労働力に依拠していた事実からすれば、確かにこうした要因が働いたと考えられる。だがそれと同時に、次の事情も考慮されるべきである。すなわち、戦時体制への突入に伴う労働力需給の切迫という状態にあって、中小企業の賃金自体が、大企業の大量の「労力吸収」に対抗するために、高まらざるをえなかったという点である。中小企業のなかには労働力需要の充足難からかなりの高賃金を支払ったものもあったという。福利施設の劣ること、将来に対する雇用の不安定性等、賃金以外の点で不利なことから、中小企業としては労働力の確保のために賃金水準を高める方法が最もてっとり早い方法であった。他方、とくに、機械、金属工業のような「時局産業」においては下請価格の上昇が中小企業の経理を好転させ、かかる賃金の引上げを可能にさせたという事情もあった。これに対して大企業の賃金は概してさほど顕著な上昇をしなかった。

一九四〇年夏、京浜工業地帯における機械器具工場の賃金実態調査を行なった北沢新次郎氏は次のように述べている。

「……一流工場に於ける熟練工の賃銀は、往々新聞紙上に伝へらるる如き法外なる高額のものではない。之は、蓋し千人以上の多数の工員を擁する大工場は、その従業者の多数なる為、簡単に賃銀の大幅引上げをなし得ざること、且一流なるがため、従来劣悪な条件の下に置かれてゐた中小工業の如き低賃銀を以て、事変前より労働者を雇傭せざりしこと、各般の設備施設の良好なること等をその重なる理由とする。……事変前迄低賃銀に依存してゐた中小工場が、事変後高賃銀を支払ふに至つた理由は、……軍需品の教育注文価格が大なるため、下請の価格も従つて高くなり、之迄よりも高賃銀を支払ひ得るに至つたこと、事変後従業員が大工場に流出せるため、信用薄弱な中小工場はどうしても、より高き賃銀を支払はなければ、労働者を雇傭することが出来なくなつた事が、その主要なるものとするのであるが、とにかく自分の調査した一流工場に於いては極めて少数の特技工を除き、月収五、六百円以上に達すると云ふが如き熟練工は見当らなかつた。」(注2)

このような現象が最も激しくみられたのは一九四〇年前後のころまでであつて、これが当時格差縮小を著しくさせた重要な要因ではなからうか。その後、労働移動の制限や賃金統制も強められ、またとくに賃金の引上げに対する社会的、道徳的な規制反対気運が作用したこともあつてそのような縮小傾向を緩慢にしたものと思われる。もともと統制ないし規制が作用したといつても移動や賃上げがみられなかつたというわけではなかつた。移動や賃上げはむしろ根強く行なわれたのであつた(注3)。

なお、賃金統制令には、規模にかかわる格差の規定は何ももられていなかった。

(注1)このような傾向を示す一つの資料として生産性(労働者一人当たり生産額)の規模別格差の動きをあげれば第42表のごとくである。一九三五～四〇年にかけて千人以上とそれ以下との生産性の格差は縮まった。

その後の状況については断片的な資料にすぎないがつぎのような指摘がなされている。参考までに引用しておく。

「現在[一九四三年ごろ]では……機械設備を捨象しておほざっぱに云へば、中小工場は大工場に比して遥かに高賃金であり、また労務者の作業能率も高いのが現状である。ただ労務者の作業能率が賃金の刺戟によるものであることが問題の癥となる。

……」(「労政時報」八一七号一九四三年六月)

「今日本当に生産の挙つて居るものを調べて見ると、小さい工場程能率が良いのです。小さい工場で専門生産をやつて居る工場程、職工一人当りの生産能率は挙つて居

ります。今迄は大工場の生産能率が一番良くて、職工の稼ぎ高が一番で、その次は中工場、その次は小工場、……」（「東洋経済新報」一九四四年七月一日号、座談会「工場組織の改善と中小工業の活用」における大河内正敏の発言）

（注2）北沢新次郎「戦時下の賃金及び手当金に就いて——「機械器具工業並びに金属工業を中心として——」日本学術振興会報告「時局と社会政策」1、一一五～六ページ。

（注3）このことについてはあとで再び述べるが、さしあたり前掲、「労政時報」（一九四三年六月）は次のように指摘している。

「……今日熟練工が闇賃金を追って中小工場を転々としてゐる現状、大工場を長期欠勤して中小工場に流れ込んでゐる事実等々を考へるとき熟練工と云はれるもの、大多数が中小工場、特に小工場へ相当魅力をもっており、賃金の刺戟によるものとは云へ、少くとも大工場の労務者に比して一応作業能率を挙げてゐる。……」

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

発行 1964年

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 東洋経済新報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
